

2012 年 NO. 27 平成24年2月1日発行 青森県七戸町議会 広報編集特別委員会



新幹線開業一周年記念式典(H23.12.3)

建例《

定例会	•	臨時会の主な審議内容	•••	2

一般質問に7人登壇 ………3~9

委員会の動き ………10



問

(7人)、最終日の9日は議案審議が行われました。

今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、

8日は一般質

提出された議案は、

本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

おり、

会期を9日までの8日間と決定しました。

平成23年第4回定例会は12月2日に開会し、田島政義議会運営委員長の報告のと

議内容

議

○七戸町税条例の一部改正

ものです。 上限額を10万円とする

> に弘前市外3市を加入させ 等の滞納整理に関する事務

予算総額

89億9,066万円

24億4,855万円

3億2,569万円

20億3,323万円

1,375 万円

225 万円

させること並びに市町村税

構成団体に弘前市を加入

るため、議会の議決を要す

☆全会一致で可決

〇七戸町スポーツ振興審議

会条例の一部改正

ポーツ振興審議会を七戸町 れたことに伴い、七戸町ス スポーツ基本法が公布さ

本法に改めるものです。 ☆全会一致で可決

ポーツ振興法をスポーツ基 スポーツ推進審議会に、ス

諮

前納報奨金制度の見直し

るものです。

☆全会一致で可決

9,207万円 →

3,683万円 →

24万円

85万円 →

90万円 →

26 万円 →

○平成23年度12月補正予算

平成 23 年度 12 月補正予算

補 正 額

Δ

Δ

☆全会一致で可決

○人権擁護委員の候補者に 松尾幸一氏を推薦するこ とについて

 \boxtimes

般

介

公共

特

别

슾

計

水

슾

国民健康保険

後期高齢者医療

介護サービス事業

農業集落排水事業

霊 遠 事

保

下水道事業

護

計

険

計

国民健康保険特別会計補正

○青森県市町村総合事務組 合を組織する地方公共団

変更 町村総合事務組合規約の 体数の増加及び青森県市

> より、 ものです。 人権擁護委員法の規定に

議会の意見を求める ☆全会一致で同意

一般会計補正予算の内容

86 万円 3億2,409万円 6,167 万円 1万円 → 2億9,358万円 ・県支出金 ○歳出の主なもの ○歳入の主なもの ・総務費 ·繰越金 ·国庫支出金 1134万円 2168万円 4571万円

14万円 ・災害復旧費 (太陽光発電システム設置 工事費) 1858万円

分事項の報告

(災害復旧工事費(補助分)) 5388万円

道 事 슾 予算の内容 ○歳出の主なもの ○歳入の主なもの ·保険給付費 3668万円 2881万円

報

○平成23年度一般会計補正 予算 (第5号) の専決処

です。 億9858万円とするもの 円を追加し、 予算の総額に1666万 予算総額を88

☆全会一致で承認

第3回 臨時議会 議 平成23年11月28日

○七戸町職員の給与に関す る条例の一部改正

0・29%引き下げるもので 職員の給料月額を平均

☆賛成多数で可決

部縦貫㈱ 後の

環境は

議 員

を受け、 事業及び請負事業に係る調 青森労働局の 会では、その契約について 在 との説明を受けました。 いた改善内容での業務遂行 契約及び是正報告書に基づ 約内容についての是正指導 査指導」を受けた結果、契 在まで約30年に及んでおり 託契約は、昭和57年から現 南部縦貫㈱との各種業務委 七戸町が筆頭株主である その業務委託に係る従 先般の議員全員協議 3月1日から変更 「労働者派遣 現



町 ついて尋ねます。

三上 正 議員

容は、 なっております。 図る措置を講ずること」と 派遣の役務の提供を受ける 青森労働局の是正指導内 労働者の雇用の安定を 労働関係法令を遵守 「請負業務や労働者

図るべきであります。青森 ても全従業員に対し、経過 報告がなされていない状況 組合を含め、 の従業員への説明会開催に 方法並びに不安解消のため る」ことを前提とした改善 労働局の是正指導に基づき ての説明による不安解消を 説明並びに方向性等につい にあります。 をなす事業について、 南部縦貫㈱会社経営の中枢 なっております。 広域事業組合等の広域事業 については今後関係団体毎 |労働者の||雇用の安定を図 協議・決定となりますが .から未だ従業員に対する 当町及び中部上北 結論は先とし 約500名と 改善内容 ります。 ます。 7%の2万2千5百65株を す。 りの深い会社であり、 保有する筆頭株主であり 組合で運営する施設の従業 いることは承知いたしてお 雇用について不安を抱いて は約500名となっており シー部門も含めた従業員数 たり業務委託している関 'の事務事業の広範囲にわ 従業員の皆様が今後の 8万8千株のうち25 今回の是正指導に対

最初に、

広域事業

安定した就労環 境消をと

法人化、 ります。 の関与を含め、 視野にいれながら、 者制度等での施設運営等も は確定しておりませんが、 説明することとしており 員と共に両町長同席のうえ 過並びに施設の今後の運営 員の方々を対象に、 方法について会社社長・役 将来の方向性につい 民営化、 進めてま 指定管理 途中経 行政側

定した就労環境が整えら その内容を踏まえ、 での是正となっております。 従業員の不安を解消 たな離職者を出さない内容 青森労働局の指導は、 早急に 安 新

, 町は南部縦貫㈱持ち

由ルートの検討状況はびに「あづまながね」がに「あづまながね」がいる。 まいります。 るよう、 田ルートの検討状況はひに「あづまながね」経連バスルートの構築並駅から十和田湖への直 全力で取り 組 んで

議

タク

のでしょうか。 ないというのはいかがなも ルートの選択肢がそれしか とが原因と掲載されていま 着までに4時間も要したこ と思い降りたけれども、 駅が十和田湖に一番近 記事によれば、 新聞記事を目にしました。 もう降りたくない」という 観 名にあるように「十和田 開業から1年が経過し、 方々も多いことと思います 「二度と七戸十和田駅には た。十和田湖へのバス 光」をイメージされる 東北新幹線七戸十和 七戸十和田 い駅 田 到 駅 駅

としても最短であり最 は若干の整備の必要がある ニー温泉を経由するルート 道を通って、 駅から七戸中学校、 を構築することについて、 駅からの直通バスルート 十和田市のポ 広域農

4

時間となっています。

散策した 尋ねます。 ルート構築に関する考えを ル 般質問及び関係者でルート の乗降客に対し、 ートと考えられます 「あづまながね」 併せて予想以上 以前の

築十 和同田 け湖 協議・要協直行便の

今後、

問題が顕在化しています。 方で、 ているものの所要時間は約 駅から十 ます。 旅行者の声が聞こえており 行バス運行が定期化されて はあったものの総体的に良 と東日本大震災による影響 バスの乗り継ぎで運行され その先は十和 までが十和田観光電鉄㈱、 おらず不便を感ずる一部 なかでも、十和田湖への直 項である二次交通に関する 好と認識しております。 交通手段は路線バスとして 年、利用状況を総括する 七戸十和田駅が開業して 現在、 開業前からの懸案事 和田市現代美術館 十和田湖への 田湖までJR

再構築いた

新たな

補

が を経由した最短ルートにつ れない状況です。 観光客のニーズには応えら これも予約制となっており が運行している観光バスで 光電鉄バスとJRバス東北 タカーを除けば、 行便となるタクシー・レン 広域農道 十和田観

ルートの検討状況を尋ねま を経由しての十和田湖観光 望構 いては、 助事業採択に関し、 道路建設は極めて難しい状 観光道路化については、 します。 ついて検討し、 いても不足している部分に 光に関する情報発信面にお てまいります。さらに、 ス事業者に対し再度要望し 市との連携を図りながらバ け県交通政策課及び十和田 十和田湖直行便の構築に向 た経緯があります。 であり現在のルートとなっ 由ルートが十和田市の要望 議しましたが現代美術館経 「あづまながね」の 以前十和田市と協

観

ます。 あらゆ の観光振興につ に厳しいと認識しておりま 題等を考慮した場合、 況にあることと用地取得問 る関係を精査し今後 |係部 局と協議し、 なげていき

を見ればわかります。

議 哘 清悦 議員

ります。

のに、 問題です。東日本大震災が 理工場が国内の原発と比べ 3連続核爆発による人工地 耐震基準が最も低いことも ないことは非常に大きな問 震が原因だとする説がある 策を考えるうえで重要であ いた事実は、 震で既にパイプが破断して 福島原発が津波の前の地 東通原発と六ヶ所再処 政府がそれを調査し 誰が何の目的でどの 施設の安全対 ます。

切かつ迅速に対応国・県と連携し、適

可国民

保護計画

実効性は

等を追加することについて た場合には、 七戸町国民保護計画は、 一力攻撃の類型に気象兵器 年3月に制定しており、 [民保護法に基づいて平成 国民保護法が改正され 当然対応しな

けての今後の改善計画及び 達ルートの多ルート化に向 車の世帯カバー率と情報伝 も追加してはどうか。事態 等によって青森県内の原子 たのかは本やユーチューブ 整備計画について尋ねます。 メール・ツイッター・広報 は原子力防災計画と共有し する事が重要で、その流れ 報収集し全町民に情報伝達 定に気象兵器・地震兵器・ 基づいて対応することにな 力施設から放射性物質が漏 ように人工地震を発生させ AARP・ケムトレイル 防災無線・エリア 武力攻撃事態の想 国民保護計画に 瞬時に情 テロ ら適切かつ迅速に対応いた 多ルート化における世帯カ 地区に各2台配備しており 達ルートの多ルー 民の避難が必要となること れた場合は、その規模にも 線設計の調査結果を踏まえ 年度実施のデジタル防災無 聴地域への対応として、今 バー率はほぼ100%に近 ターは約95%、 メールは約40 行政無線は町全域、 ける世帯カバー率は、 します。 対策本部と連携を図りな から国・県、 よりますが多くの自治体住 口等により放射性物質が漏 綿密に検証いたします。テ 比率となっています。 ればなりません。 周辺自治体 % 広報車は両 ト化にお ツイッ 情報 エリア 防災 難

が発生した場合、

報広聴活動の充実は広域事業における広

約3分の1で、 事業組合の歳出は34億円と 情報発信量は 円に対し、 - 年度の町の歳出10 中部上北広域 「広報しちの 広報誌での

中

地域住民と直接連携できる

町

:制整備について、

今後、

ます。

者として提案してま ·部上北広域事業組合副管

Ŋ

や苦労、 す。 事業組合に関する広報広聴 え、 活動の充実について尋ねま 割は大きいことから、 消防や七戸病院の果たす役 有することが大事であり、 なっています。 ページで全体の2%以下と ^」 264ペー 町民と課題や情報 議会での議論を伝 職員の活躍 -ジ 中、 広域 を共 約

共有化式 元実を図れ

る報

の住

町

別地方公共団体であり、 内容等について周知を図り 関与する分野であり、 み処理等、 合の業務が病院や消防、 とについては、 す。ご指摘の広域行政事務 0 広聴活動を充実させ、 住民 権能は組合が有していま の事務を共同処理する特 部事務組合は構成 への周知が少ないこ 住民生活に直接 一部事務組 事業 広報 市町 ご そ

ステムの オンデマンド交通 調査研究は

議

究についての考えを尋ねま 迎に要する負担も減少しま 保され、さらに保護者の送 間林体育館や天間西小学校 面において効果が大きい きれば、防犯上も安全が確 乗って児童が一人で帰宅で に、午後6時過ぎのバスに 団の統合は容易であると共 運行すれば、スポーツ少年 を経由するバスを放課後に 次交通と町民のための地 交通の確保と充実が必要で 「オンデマンド交通システ 新幹線利用者のための の構築に向けた調査研 天間東小学校経由で天 経済性、安全性、

のコ 対率 一的なテ 運行が をス

するシステムで既に稼働 から目的地まで乗合で利用 テム」は、 話や専用端末等で自宅等 「オンデマンド交通シス 事前に利用者が

> 雑な運 半に拡大し、 は避けられないため今後 行コスト自体の大幅な増 運行コースの多様化等、 の小型化・運行台数の増 ではその対応として、 ンデマンド交通システム」 まいります。ご指摘の り効率的な運行を目指して の路線ダイヤにおいて、 検証を行い、 査結果における問題点等の ス利用者からの聞き取り調 月実施したコミュニティバ 制でカバーしています。先 合計4台で効率的な運行体 型バス1台、 図っています。 し住民の利便性の向上を の無料電気シャトルバスの を見直し、 行しており9月に運行形態 ミュニティバスを7路線運 かあります。 ている市町村が全国に幾つ 日4往復半の運行を開始 1日1往復から1往復 スクールバス2台の 行システム構築と運 各地区へ週に3 マイクロバス 来年4月以降 加えて庁舎間 当町では、 7路線を大 複 ょ コ

地域に根ざした産業の育成

を抱え、

企業同士が連携し

が形成されています。

第3セクターは、

地域振

七戸町として、地場産業

活へのサービス提供を目的

地域活性化及び住民生



附田 俊仁 議員

第3セクターの現状と将来展望は

見受けられます。成功して

あえぐ自治体は全国に多く 空洞化に加え、人口流出に 致企業の撤退による産業の く不振のあおりを受け、

いる自治体の多くは、その

一域内に地元で育った企業

設立は、 状況について尋ねます。併 ておりますが、 取り組んできた第3セク なければなりません。 行政がどのように関わって ター方式による株式会社の しろ積極的に推進してい とは避けて通れないし、 をしっかり育成していくこ これまで、 ればならない株式会社に 本来利益を追求しな このことに合致し 町が先駆的に 現在の経営 む か

> な民営化 にを視野に持と将 に来

致に奔走し、

ミクロ経済の

国の首長はこぞって企業誘

域経済の発展のため、

全

す。

の発展に必要不可欠な

いくべきなの

か、

また、

そ

的健

に力を注いできました。 安定的発展と定住者の確保

しかし、日本経済の長引

町

誘

町内に本店を有する法人3 法人は11社で、 況を維持しています。 受けておらず健全な経営状 は黒字であり、町からの損 社です。3社とも経常収支 活動法人8社と、ご指摘の 失補てん的な財政援助等は 町が出資している会社 広域的事業

割を考慮し、 間が共同出資して事業を展 は、 営等が軌道に乗った場合に の売却も含めたうえで、 任と権限を明確にしたうえ 将来については、 開しております。 として設立され、 町が出資している会社 第3セクターの事業運 経営状況及び行政の役 順次、 公共と民 株主の責 持ち株 将

の将来展望について尋ねま

法 上げに際し、

取地 切組みは心場産業育の 成

0

進み、 じめ、 セクターとともに地域経済 実に進捗するなかで、 なる発展を願うばかりです。 すとともに、 位のご尽力に感謝いたしま 手がほぼ確実となり関係各 いて、来年度からの事業着 0 格道路である「上北道路」 速交通体系の整備が着々と 議 我々が暮らす七戸 高速交通体系の整備が着 「天間林道路」区間につ 新幹線駅の開業をは 物流の要となる高規 七戸町 つのさら 町 第 3 は高

可欠であります。

関する指針」 てまいります。 能性について、 十分に勘案し、 施事業の意義、 クター等の抜本的改革等に に基づき、 採算性等を 今後検討し 民営化の可 実

るか、しっかり見極めなが ら進めてまいります。 政の関与が必要な企業であ 状況を注視したうえで、 必要とされる場合は、その また、新たな企業の立ち 町の出資等が 行

多く、 となるとともに、 役割を担っております。 面での地域社会に貢献する 地場産業は小規模企業が 地域経済のけん引力 様々な場

す。

新産業や新事業の創出が不 境の中で、 割を果たしております。 りではなく、 地域に対する経済貢献ば の活性化を進めていくには、 づくりにおいても重要な役 ニティの形成や総合的な町 密接な関係を持ち、 的・文化的側面においても このような厳しい経済環 域産業への貢献といった さらには、雇用の創出等 産業のより一層 地域の社会 コミュ

業の経営、 相談に対し、 もり産業総合支援センター を設立し、 県では平成12年に、 創業及び中小企 新事業展開等の ビジネスプラ あお

総務省通達の

「第3セ

組みについて尋ねます。 活性化のけ 「地場産業」 育成への取

業に係る各様 種用 支援し、 を創

町

ん引力となる

ンの作成から事業化・ 業を活用し進めてまいりま 各種支援について関係する ております。 を図りながら総合的に行っ 商工会・金融機関等と連携 拡大まで一貫した支援を、 商工団体と連携し、 町としても創業に関わる 県事

再稼働について、

県は関与

故以降停止中の東通原発の 5日の県議会で福島原発事

れています。そうした中で ない恐ろしさが毎日報道さ

原燃・核燃サ

イクル事業の

中止要望は



佐 々木寿夫 議 員

ないか尋ねます。 止めるよう町長は要望でき を持っている三村県知事に 法的な権限が県・立地市町村 なにいは

わらず、

原発事故の底知れ

福島原発事故の処理も終

議

中であります。 源エネルギー調査会では、 臣の諮問機関である総合資 ギー基本計画の見直し作業 所の事故を受け、 国では福島第一原子力発電 の権限は国及び事業者にあ 現時点では総合的判断・見 スのあり方についての審議 エネルギーのベストミック に入っており、 ことは考えておりません。 にしました。しかしながら 大なものという認識を新た 故が起きるとその影響は甚 法的な権限がありません。 地から今、 原子力施設に関する事業 県及び立地市町村には 中止を要望する ひとたび事 経済産業大 エネル

子力防災計画もできていな ました。さらに町では、原 しないという考えを表明

福島県飯舘村長は原発

ています。

原子力発電や核

を推進してきた誤りを悔

画介 [と介 護 3介護保険料は収事業第5期で は計

議 員

燃サイクル事業を止め、

原

子力政策を変換する影響力

ので、 期入所などは今までどおり うなるのか。 とで、 いか尋ねます。 金を取り崩して対応できな ば町民の大きな負担となる るのか。もし上がるとなれ からの介護保険料はどうな できるのか。また、 0 者に対する利用料一割負担 との高齢者ニーズ調査はど サービス・日常生活圏域ご 総合事業実施・定期巡回 正となり、 今年6月介護保険法が改 通所介護・訪問介護・短 が始まります。 介護保険の安定化基 要支援者サービスの 「第五期事業計 従来の要支援 来年度 このこ

千円程度増の見る 通は

ことから、 きる事業ですが、 サービスを総合的に提供で 配食・見守り等の生活支援 対象者に対し、 町 運用が年度末に提示される 要支援者・二次予防事業

> たが、 環 に勘案すると実施は厳しい ビスが新たに創設されまし う 回 訪問介護と訪問看護が密接 るため日中・夜間を通じて 護高齢者の在宅生活を支え 境にあります。 定期巡回・随時対応サー 型訪問と随時に対応を行 諸般の状況を総合的

を得ており、 し千八十二名の方から回答 上の千二百名を対象に実施 ら無作為に抽出した65歳以 活圏ニーズ調査を各地区か 実施するに当たり、二次予 握することが重要であり、 五期介護保険事業計画に活 把握を行うため、 事業の対象者及びニーズ 戸町でも介護予防事業を 調査結果を第

を見極め対応検討します。 重度者を初めとした要介 今後の国の動向 介護予防や 具体的な ですが、 程 0 ŋ 険運営協議会へ報告してお うます。 !度の増加を見込んでおり 試算において1000円 及び自然増加に伴い、 五期保険料は高齢化 |料月額は50

短時間の定期巡 豊か

用できるよう七戸町介護保 として高齢者毎の課題を把 地域包括ケア推進の前提 日常生

を勘案しながら実施復元計画は財政状況

次に、

介護保険料

七戸町の第四

8

一円で、]期保

教育長

. の進 玉

は 財政状況を勘案し検討し ,城跡の復元計画につい 策定報告書に基づき、 史跡七戸城跡整備基本構

します

険料増加が予想されます。 並みの1000円程度の保 七戸町における保険料につ ていることから、 いても給付費が毎年増加し 全国増加

世界遺産登録の前提

た地 な文化財を生 域づくり はか

世界遺産登録は、 されるが、それらについて されないということが危惧 るのか。財政状況から実施 復元計画は、二ツ森貝塚の のです。そこで、 は職員の増員の考えがな 文化財保護課の復活もしく の考えを尋ねます。 念図書館の古文書はどうす 産は町づくりの柱となるも 園跡地利用は、 七戸町にとって、 併せて尋ねます。 下館・幼 盛田稔記 七戸城 また、 歴史遺

町長部局と協議が必要です 町長部局と協 場所として活用している現 条件である暫定リストに15 関係職員の増員については 状にあります。 を暫定的な保管場所兼閲覧 を行いながら七戸庁舎4階 けております。 用を図るべきとの報告を受 図書館と一体化した保存活 的には町立図書館を建設し 贈された図書について将来 果として古文書に限らず寄 討委員会を設置し、検討結 成22年度に盛田図書活用検 を維持してまいります。 が、教育委員会としては、 教育委員会としては、 いろいろな意見が出ており だ推薦書案を作成するのか おります。 薦書案づくりが検討されて 東北を中心とした縄文遺跡 の遺跡からなる |移注視の状況にあります 在 戸幼稚園舎解体後の状態 が登録されましたが、 政府推薦に向けた推 遺跡を絞り込ん 議のうえ検討 文化財保護 図書の整理 「北海道・ その 平

ねます。

子高齢化社会 における 今後の 「まちづくり」は

るものの、

議

力の質・量的な減少・低下 若年層人口が減少し、労働 推測され、 域において最下位の55歳と 齢は48歳、 齢は44歳、 な問題です。 全体の活力が失われる深刻 経済活動の停滞を招き社会 消費人口の減少等による町 将来において後 七戸町は県南地 青森県の平均年 日本の平均年

継者の確保が困難となり共

田嶋 弘 議員

点目、少子高齢化は、 ねます。 今後の町づくりについて尋 の就労支援対策等が急務で 少子高齢化社会に対応した あります。急速に進展する

同体の機能を維持できなく 県における実態を検証し、 の出生率という現状にあり 対策の諸施策を実施してい ている状況にあります。 なる準限界集落へと進行し 女性の社会参加による経済 ・出生率全国6位の福井 な自立に対応した出産後 当町においては、 例えば共稼率日本 県南地区最下位 少子化 担軽減、 が増加、 開催される国民体育大会の 取り組みについて尋ねます からも必要と考えますが、 育・若者の育成を図る観点 社会に出ることを拒む青年 成を目指した教育において 案しました学校の校庭芝生 化は、自立できる子ども育 また、 催に向けた子どもの教 近い将来において 以前にも質問・提 次世代の育成・負

減

二点目、 農業青年結婚

まかせ、 考えますが、農業青年結婚 のみならず今後の取組みと 況にあります。町で開催さ 体での取り組みについて尋 相談所の活動状況と、町全 遂げることにより自立性を 実行委員会を設置し運営を れる各種行事を20、 層において女性が少ない状 すが、20歳から40歳迄の階 談所の活動状況についてで たせることが、 一つのことを成し 農業青年 30 代 に

> 対子 策育 の継続で支援 を・図就 る労

町

す。

中学生女子を対象に子宮頸 います。 用等の全額助成を実施して がんワクチンの3回接種費 炎球菌ワクチンの接種費用 ゼロ歳児から4歳児対象の 産迄14回の妊婦健診費用、 としては、妊婦初期から出 の子育て支援・少子化対策 給付関係では、 を助成しています。 フルエンザ接種費用の一部 ヒブワクチン及び小児用肺 一点目の少子高齢化対 65歳以上を対象にイン 高齢者の予防接種 町単独事業 医療費

> 活動長 野強 化を図路部局と連携

を対象に保護者の医療費負 として小学生から中学生讫

軽減のための医療費

農業委員会長

としての積極的な環境づく 頭に新たな対策を検討しま ころからの意識の醸成を含 摘の若者の育成、子どもの りを進めるとともに、ご指 就労対策等について町全体 の現状を真摯に受け止め、 施しています。出生率低下 援・就労支援の諸施策を実 の出産祝金給付と子育て支 化を実施しています。さら いて魅力ある町づくりを念 町としての支援策につ 第2子・第3子以降へ 保育料の保護者負担軽 を検討します。 を念頭に町長部局との連携 相談業務、 農村における結婚適齢者

ただき検討し、 若い方々にアイディアをい かない状況にありますが、 0) が見受けられます。 向も一つの生き方等の増加 る価値観の多様化、 ておりますが、 た町の大きな課題と認識し 農業以外の商工業者を含め 二点目につきましては、 図ります 対策事業が成果に結びつ 結婚に対す 結婚の推進 今まで 独身志

仲介での結婚は平成18年以 動しています。当相談所 齢化対策の一助となること せん。今後は、結婚を希望 降残念ながら成立していま 現在10名の結婚相談員で活 成立に努めることを目的に 結婚相談所の活動が少子高 する方の結婚相談カードを 主体とした活動を実施し、 健全な婚姻

で芝の生 対応が が各 優学 先校

とから事業を実施する学校 び資金面等の課題があるこ がない状況にあります。 芝生化について各学校へ照 会しましたが、 教育委員会では、 計画立案及 学校

るし 道駅 路舎 ~本庁舎 整 備 画間

はの

尋ねます。 してでも実施できないのか 画について計画年度を前倒 内・中野地区の道路整備計 向けた施策としての荒熊 七戸、住むなら七戸実現に 対策等に直結し、産むなら 対策による人口増・少子化 用客の利便性確保・定住化 のバス運行・北側駐車場利 国道4号の迂回路・ 駅

金平 採成 択25 を年 目度 指交 す付

新規事業採択を目指します 資本整備総合交付金対象の 業実施は困難であり、 実施します。 係機関と協議及び打合せを を踏まえ、 が費用を上回るという結果 価を実施し、 費用対便益に関する事前評 今年度に公共事業評 平成24年度に関 当路線は便益 町単独での事

自然エネルギーを活用した アイディア募集の考えは

ねます。

左 議



徐々に変わりつつあります 年 たえています。 の見えない福島原発事故は :本経済に大きな打撃をあ 東日本大震災と終息時期 が経過し、 七戸十和田駅開業から1 駅の風景も

剣に考えさせるきっかけと 国で真剣に考えられていま 求められており、現在、 止の観点から事故以前から ギーの活用は地球温暖化防 なりました。自然エネル 私達にエネルギー問題を真 しかし、今回の大震災は 全

ギーは、 用し、CO2削減に取り組 んでいます。 多種多様な可能性がありま 力・地熱・バイオマス等、 ラー発電、 して取り組んでいるソー 人等の自然エネルギーを活 ネルギーの一部としての 蓄電が可能であれば生活 水は流れも速く水量もあ 七戸町でも、 先人が苦労して引いた 太陽光・風力・水 電気自動車の導 自然エネル エコの町と

内には温泉が沢山あり

能性は十分あります。

ギーを創ることも出来ます。 風力については、 活用したアイディア募集」 せん。「自然エネルギーを てはいかがでしょう。自然 利用することが出来ます。 バーターでボルト変換して き地に設置し蓄電し、 る奨励金交付等について尋 を実施し、実践事業に対す イディアが出るかもしれま し世界に通用するようなア エネルギーに関し興味を持 を広く町民から募集してみ ギーを活用したアイディア このような自然エネル 水熱を取りだし、 親子でグループで挑戦 家庭の空 エネル イン

進める条件が整っておりま ら大きな発電へ夢を持って アイディアで小さな発電か が必要ですが、 ています。 の発電能力のある水が流れ 集落の電力を賄えるぐらい から落差を利用し、 て眠っており、 流れる水がエネルギーとし また、七戸町には山 国・県との協議 町民からの 多くの河 一つの から

暖房についても、 限られ

> ことも出来ます。 エネルギーとして活用する の負担軽減も含め、 し薪ストーブで使用 の対応として、 た資源である灯油の高騰 籾殻を圧縮 未来の 家庭

体的に尋ねます。 りへの取り組みについて具 ネルギーを活用した町づく こにもない七戸町独自のエ 来のエネルギーとして、 ネルギーの活用に努め、 原子力発電に頼ることな エコの町として自然エ ど 未

住民生活へも密接な関係が

での強化、

産業の創出等、

環

施新 策工 のネ 拡ル 充ギ を一図導 る入

ŋ コな町づくりを目指して取 柱に七戸町ならではの、 実を掲げ、これらの事業を を中心とした環境教育の充 ネ事業の推進、教育委員会 ネルギー導入の促進、 町では、 東日本大震災による停電 組んでおります。 環境保全、 省工 新 エ

ります。

ては日中発電された電気を して住宅用太陽光発電シス 時に町設置費補助金を活用 テムを設置した家庭におい

ルを庁舎前に増設、

庁舎内

町では、

太陽光発電パネ

新エネルギーの活用は、 テレビ・炊飯器等の電源と 利用して携帯電話の充 境保全はもとより、 活用した例がありました。 して使用する等、 災害時に 防災面

電球のLED化等の

対策を

水のエネルギーについ

何度か現地調査を実施

あり、 町民が色々なものを導入し しては、新エネルギーの道 ると推測されます。 やすい環境の整備に努めま と奨励金・補助金につきま 入等の各種施策を拡充し、 ご質問のアイディア募集 今後益々需要は高ま

ギー対策として進めてま 発電、 れば奨励金・補助金を交付 等を十分検討し、必要であ し産業化あるいは新エネル 具体的にご指摘の小水力 籾殻を利用した燃料

るものは再生可能エネル と認識しています。 であり、 全てを替えることは不可能 ギーでありますが、 現在、 色々な探求が必要 原子力発電に代 一気に

> 場所はありませんでした。 新エネルギー対策として進 ギー源があることから、 色々見過ごしているエネル 技術の発達により使用 賄える機械があり、 発電では、 もっと小さなマイクロ水力 かかり、好条件に合致した 水落差等に相当なコストが した一定の水量の確保と導 分野に関して十分検討し いずれにせよ、町内には 法的な規制、 数戸の電力量を 年間を诵 蓄電 可能

めてまいります。

田 嶋 輝 雄

議員

理解を頂きながら「TPP」

機関と連携し、

消費者のご

に対しての正式加盟につい

なんとしても阻止する

政府は、

PP参加ありき」で進めら にはいることを表明、 交渉に向け関係国との協議 EC首脳会議において参加 去る11月にAP

基幹産業である農業 PPについて問

るという試算や、安心・安 どころか、 する政府計画と両立しない 村基本計画の目標である なき関税撤廃」が原則であ 惧されます。 をあおっており、 改めて反対決議をしており る懸念があるということで 方の経済・社会を崩壊させ 農業団体、 ·村長大会においても、 |食糧自給率50%達成」と 耳を傾けずに国民の不安 09年3月の食糧農業農 最近では11月の全国 諸々の問題の指摘に TPP参加は「例外 一分な議論もなく、 14%程度迄下回 全国町村議会議 このことで、 将来が危 地

いても、 業への取組について尋ねま においての認識と盤石な農 す。「TPP参加と七戸町」 か不安の輪が広がっていま が基幹産業である当町にお 大変深刻な問題です。農業 全な食料はどうなるのか、 この先どうなるの

T関 P P B 戸参加阻止を団体と連携し、 を

について品質面

バスの試験運

画を進

組みます。

とともに、これからの農業

長

町

れておりますが、

具体的

なれば、 その結果、 協定です。 世界的な食料価格の高騰に され、農作物はその価格差 も米・畜産・野菜等が直撃 輸入され、 税障壁を撤廃し自由化する ての品目の関税撤廃と非 と食糧自給率の低下を招き から対抗できなくなります。 した加盟国から安い食料が 「TPP」は加盟国間で全 さらに、日本の食品の アメリカを初めと 日本農業の衰退 七戸町において 「TPP」参加と 閺

県並びに農業団体等の関係 このために、 することが予想されます。 税障壁」の問題で基準緩和 されるものと認識していま 対して対応力の低下が懸念 意見・ご協力を頂き、 ならず消費者にとっても が余儀なくされ生産者のみ 安全基準についても「非関 「食の安心・安全」 議員各位のご が低下 青森

進今 ŧ 後 ^

議

果の創出に努めたのか、 て尋ねます ように情報発信し、 における当町の宣伝をどの 通手段の充実とその課題に 手探り状態ですが、二次交 不満の声があります。 なく、一部の観光客からは ると定期直行バスの運行が 発展に向けた努力が必要で データが無いので比較でき ては、当町において過去の 八戸駅・新青森駅と比較す 口として期待されています。 「降りてがっかり」という .湖・下北半島観光の玄関 改善策を図り、さらなる 駅利活用促進対策につい 今後の取り組みについ 七戸十和田駅は、十和 今年の実績に基づいて ネットワーク社会 相 まだ、

ための諸施策を推進します 耐えうる農業を推進する いても、 対外的な競争に

の取組での駅利活 み用 は促

したが、12月1日からは、 新幹線発着時刻にあわせ、 ラス」と、 最終2便に接続した「夜プ 新幹線上り・下りそれぞれ バスの運行を行っています。 尻屋観光が予約制シャトル バスは11月30日で終了しま が連携して行っていた路線 十和田観光電鉄と下北交通 通手段としては、 から六ヶ所村が主体となり いタクシーを実施していま した「朝プラス」の乗り合 タクシー連携事業として、 ほかに十和田市と七戸町 ス「びゅうバス」がありま JRバス東北による予約バ 入瀬まるごとシャトル」と ほか、予約制の 観光電鉄による路線バスの 十和田市方面 六ヶ所方面 へは、

情直 報行 発便 信運 の行 継要続望 をと

はもとより関係自治体が連

交通の整備に向け、

事業者

ています。

課題である二次

日4往復の七戸十和田駅 駅に接続している二 また、むつ市方面へは 朝の3便に接続 へは来年度 「十和田奥 青森市・ 十和田 一次交

から六ヶ所村へのシャトル の広告物制作や首都圏等で る考察を行い継続的に取 信を実施しています。 設や特産品情報、 サイネージで当町の観光施 観光情報サイト ホームページやツイッター ターネットを活用した町の を通じて様々な事業を展開 開業イベントの実施と年間 のキャンペーン事業の展開 ポスターやパンフレット等 駅開業効果の促進のため、 発信については、これまで きます。次に、当町の魅力 ませんが、要望は続けてい 現在も直行便の運行はあり 取り巻く環境も大変厳しく 行っていますが、事業者を 事業者へ県ともども要望を 要課題であり、 田湖への直行バス運行は重 ておりません。 利用者のニーズに応えきれ 携して取り組んでいますが 一次交通についての情報発 画配 ました。さらに、 信が可能なデジタル 特に、十和 開業前 「旅の蔵」、 イベント イン

内

員会の

建設産業常任委員会

開催日 平成23年11月21日

内 案 容 ①12月定例会における各課懸案事項について きである」「七戸町に適合した農地集積を図る の未収金徴収強化を図るべきである」「公共下 画的に整備すべきである」「町営住宅使用料等 るべきである」「生活道路及び生活排水路を計 各課長より懸案事項等について説明を受けた。 ②委員会報告書の取りまとめについて べきである」を町当局へ要請することにした。 健康まつり等の開催方法について再検討すべ 水道を計画的に整備すべきである」「産業文化 委員会報告として、「第一次産業の振興を図 ③閉会中の継続調査申出書について

◎文教厚生常任委員会

開催日 平成23年11月24日

案

件 ①12月定例会における各課懸案事項について ②悪臭問題について

③委員会報告書の取りまとめについて

④閉会中の継続調査申出書について

内

容

調査申出書を提出することにした。 町当局へ要請することにした。平成24年12月 定例会を期限とし、所管事務の閉会中の継続 用を図るとともに、縄文遺跡群世界遺産登録 図るべきである」「文化財の保存・整備・活 委員会報告として、「悪臭問題の早期解決を 各課長より懸案事項等について説明を受けた。 (4道県共同)の推進を図るべきである」を

◎総務企画常任委員会

開催日 平成23年11月22日

①12月定例会における各課懸案事項につい ②委員会報告書の取りまとめについて 7

別会中の継続調査申出書について

内

容 図るべきである」を町当局へ要請することに 各課長より懸案事項等について説明を受けた。 を図るべきである」「町税等徴収体制の強化を である」「再生可能エネルギーの積極的な導入 委員会報告として、「企業誘致を促進すべき

◎議会運営委員会

閉会中の継続調査申出書を提出することにし 平成24年12月定例会を期限とし、所管事務の

開催日 平成23年11月29日

①第4回定例会提出議案等について

②委員会報告及び閉会中の継続調査申出書に

③各常任委員会の委員会報告及び閉会中の継 続調査申出書について

ない土地だと思います。

この厳しい冬も、

やがて

容 明を受けた。委員会報告について協議したが 続調査申出書を提出することにした。 月定例会を期限とし、 特筆すべき事項なしと決定した。平成24年12 総務課長・企画財政課長から提出議案等の説 所管事務の閉会中の継

◎議会議員全員協議会

開催日 平成23年11月28日

事務の閉会中の継続調査申出書を提出するこ

した。平成24年12月定例会を期限とし、

所管

件 ①労働者派遣事業及び請負事業に係る調査指 導について

容 案件の調査指導について企画財政課長の説明 を受け協議した。

内

◎議会広報編集特別委員会

開催日 平成24年1月13日・19

案 ①議会広報について

容 2月発行の議会だよりの編集を行った。



どものころに戻ったような の町は、はるかな縄文前期 気がします。 以来、集落が絶えたことの しかし、この八幡岳の麓 **久しぶりに降る大雪。** 子 とをコツコツと。 あらためて考えています。 焦らず慌てず、今出来るこ は続いてきたのだなあと、 そうやってこの町の歴史 瀬川

議会広報編集特別委員会

来る春の恵みのために、 昔の冬の暮らしは外出も 必 副委員長 委 委 員長 員 盛 瀬 哘 \prod 田 左一 恵津子 悦

要なことでしょう。

佐々木 附 田 寿 俊 仁夫

尚 村 雄

針仕事をしていたものです

を囲んで、

ひたすら藁仕事

ままならず、家族でいろり